

令和5年11月27日障発1127第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備及び経過措置に関する省令」の公布等について（通知）」の一部改正

（改正箇所は下線部）

改正後	改正前
<p>(略)</p> <p>記</p> <p>第一 改正省令の主な内容等（改正省令第1条関係）</p> <p>一 医療保護入院の入院手続等に関する事項</p> <p>1 (略)</p> <p>2 医療保護入院の入院の期間の更新等</p> <p>(一) (略)</p> <p>(二) 家族等に対する更新の同意の求め</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) (1)及び(2)による通知は、やむを得ない場合を除き、当該通知に係る医療保護入院者の入院期間満了日の1月前から2週間前までの間に行うものとする（規則第15条の10第3項関係）。やむを得ない</p>	<p>(略)</p> <p>記</p> <p>第一 改正省令の主な内容等（改正省令第1条関係）</p> <p>一 医療保護入院の入院手続等に関する事項</p> <p>1 (略)</p> <p>2 医療保護入院の入院の期間の更新等</p> <p>(一) (略)</p> <p>(二) 家族等に対する更新の同意の求め</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) (1)及び(2)による通知は、やむを得ない場合を除き、当該通知に係る医療保護入院者の入院期間満了日の1月前から2週間前までの間に行うものとする（規則第15条の10第3項関係）。やむを得ない</p>

<p>場合とは、例えば、（１）の通知をした後、当該通知に係る家族等が<u>（２）</u>のイからホまでのいずれかに該当することが判明し、当該家族等以外の家族等に対し、（２）の通知をした場合や、退院予定であった医療保護入院者について、入院期間満了日の直前に病状が悪化したことに伴い、更新が必要となった場合等を指す。</p> <p>（４）～（６）（略）</p> <p>（三）（略）</p> <p>３ 医療保護入院者等への退院促進措置</p> <p>（一） 更新に伴う医療保護入院者退院支援委員会の開催</p> <p>（１）・（２）（略）</p> <p>（３） 委員会に参加する主治医について、当該主治医が指定医でない場合、当該医療保護入院者が入院している精神科病院に勤務する指定医の参加が不要となるよう改めた。（規則第 15 条の 12 <u>第 1 項</u>第 1 号関係）</p> <p>（４）（略）</p> <p>（二）・（三）（略）</p>	<p>場合とは、例えば、（１）の通知をした後、当該通知に係る家族等が<u>（１）</u>のイからホまでのいずれかに該当することが判明し、当該家族等以外の家族等に対し、（２）の通知をした場合や、退院予定であった医療保護入院者について、入院期間満了日の直前に病状が悪化したことに伴い、更新が必要となった場合等を指す。</p> <p>（４）～（６）（略）</p> <p>（三）（略）</p> <p>３ 医療保護入院者等への退院促進措置</p> <p>（一） 更新に伴う医療保護入院者退院支援委員会の開催</p> <p>（１）・（２）（略）</p> <p>（３） 委員会に参加する主治医について、当該主治医が指定医でない場合、当該医療保護入院者が入院している精神科病院に勤務する指定医の参加が不要となるよう改めた。（規則第 15 条の 12 第 1 号関係）</p> <p>（４）（略）</p> <p>（二）・（三）（略）</p>
---	---

<p>4 (略)</p> <p>二 (略)</p> <p>三 精神障害者等に対する包括的支援の確保に関する事項</p> <p>法の第6章第2節に定める相談及び援助は、精神障害の有無及びその程度にかかわらず、地域の実情に応じて、精神障害者等（精神障害者及び日常生活を営む上での精神保健に関する課題を抱えるもの（精神障害者を除く。）として厚生労働省令で定める者をいう。）の心身の状態に応じた保健、医療、福祉、住まい、就労その他の適切な支援が包括的に確保されることを旨として、<u>行われなければならない</u>（法第46条関係）。この厚生労働省令で定める者は、保健、医療、福祉、住まい、就労その他日常生活に係る精神保健に関する課題を抱える者とする。（規則第31条関係）</p> <p>第二 施行日時点入院者に係る経過措置（改正省令第5条関係）</p> <p>一 (略)</p> <p>二 令和6年10月以降の取扱い</p>	<p>4 (略)</p> <p>二 (略)</p> <p>三 精神障害者等に対する包括的支援の確保に関する事項</p> <p>法の第6章第2節に定める相談及び援助は、精神障害の有無及びその程度にかかわらず、地域の実情に応じて、精神障害者等（精神障害者及び日常生活を営む上での精神保健に関する課題を抱えるもの（精神障害者を除く。）として厚生労働省令で定める者をいう。）の心身の状態に応じた保健、医療、福祉、住まい、就労その他の適切な支援が包括的に確保されることを旨として、<u>行わなければならない</u>（法第46条関係）。この厚生労働省令で定める者は、保健、医療、福祉、住まい、就労その他日常生活に係る精神保健に関する課題を抱える者とする。（規則第31条関係）</p> <p>第二 施行日時点入院者に係る経過措置（改正省令第5条関係）</p> <p>一 (略)</p> <p>二 令和6年10月以降の取扱い</p>
---	--

1 施行日時点入院者の継続入院

(1) 施行日時点入院者については、当該精神科病院の管理者は、令和6年10月以降、一部改正法附則第12条第1項の規定に基づき、同条第2項の規定に基づいて法第33条第6項の規定の例により引き続き入院させる場合を考慮して、下表の左欄に掲げる施行日時点入院者が入院した日（以下「入院日」という。）の属する月に応じ、それぞれ右欄に掲げる期限まで（当該精神科病院が入院日を把握していない場合にあっては、令和6年10月31日まで）に同項から同条第9項までの規定の例による手続を実施するための十分な時間を確保して、同条第1項第1号に掲げる者に該当するかどうかについて精神保健指定医に診察させなければならない。（一部改正法附則第12条第1項、改正省令第5条関係）

（表略）

(2)～(4) (略)

2 継続入院前の手続

(一) 継続入院に係る委員会の開催

(1) 継続入院をさせることとする場合、委員

1 施行日時点入院者の継続入院

(1) 施行日時点入院者については、当該精神科病院の管理者は、令和6年10月以降、一部改正法附則第12条第1項の規定に基づき、同条第2項の規定に基づいて法第33条第6項の規定の例により引き続き入院させる場合を考慮して、下表の左欄に掲げる施行日時点入院者が入院した日（以下「入院日」という。）の属する月に応じ、それぞれ右欄に掲げる期限まで（当該精神科病院が入院日を把握していない場合にあっては、令和6年10月31日まで）に同項から同条第9項までの規定の例による手続を実施するための十分な時間を確保して、同条第1項第1号に掲げる者に該当するかどうかについて精神保健指定医に診察させなければならない。（一部改正法第12条第1項、改正省令第5条関係）

（表略）

(2)～(4) (略)

2 継続入院前の手続

(一) 継続入院に係る委員会の開催

(1) 継続入院をさせることとする場合、委員

会において当該医療保護入院者の退院による地域における生活への移行を促進するための措置について審議が行われる必要がある。具体的には、精神科病院の管理者は、継続入院をさせることとする前に、当該医療保護入院者の入院を継続する必要があるかどうかの審議を行うため、委員会を開催しなければならない。（一部改正法附則第12条第2項の規定に基づく法第33条第6項第2号の規定の例）

(2) ・ (3) (略)

(二) 家族等に対する継続入院の同意の求め

(1) 精神科病院の管理者は、家族等に対し、継続入院の同意を求めるときは、いずれかの家族等に対し、次のイからニまでに掲げる事項を通知しなければならない。

イ～ハ (略)

ニ (3) に定める日までに当該通知に係る家族等から不同意の意思表示を受けなかったときに法第33条第8項の規定の例により家族等の同意を得たものとみなすこととする場合は、その旨及び (3) に定める日の日付け

会において当該医療保護入院者の退院による地域における生活への移行を促進するための措置について審議が行われる必要がある。具体的には、精神科病院の管理者は、継続入院をさせることとする前に、当該医療保護入院者の入院を継続する必要があるかどうかの審議を行うため、委員会を開催しなければならない。（一部改正法第12条第2項の規定に基づく法第33条第6項第2号の規定の例）

(2) ・ (3) (略)

(二) 家族等に対する継続入院の同意の求め

(1) 精神科病院の管理者は、家族等に対し、継続入院の同意を求めるときは、いずれかの家族等に対し、次のイからニまでに掲げる事項を通知しなければならない。

イ～ハ (略)

ニ (2) に定める日までに当該通知に係る家族等から不同意の意思表示を受けなかったときに法第33条第8項の規定の例により家族等の同意を得たものとみなすこととする場合は、その旨及び (2) に定める日の日付け

当該通知の様式については、（３）により家族等の同意を得たものとみなすことができる場合は、令和５年 11 月 27 日障精発 1127 第 5 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長通知「精神科病院に入院する時の告知等に係る書面及び入退院の届出等について」（以下「書面及び入退院の届出等通知」という。）の別添様式第 12-1 により、それ以外の場合は同通知別添様式第 12-2 によることとして差し支えない。

（２） （略）

（３） （１）の通知をした場合、（１）の通知を発した日から 2 週間を経過した日までにその家族等のいずれの者からも継続入院について不同意の意思表示を受けなかったときは、家族等の同意を得たものとみなすことができる。（一部改正法附則第 12 条第 2 項の規定に基づく法第 33 条第 8 項の規定の例）

（４） （３）の家族等の同意を得たものとみなすことが、当該同意の趣旨に照らし適当でない場合として次のイからニまでに掲げる場合に該当するときは、（３）の家族等

当該通知の様式については、（３）により家族等の同意を得たものとみなすことができる場合は、令和５年 11 月 27 日障精発第 5 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長通知「精神科病院に入院する時の告知等に係る書面及び入退院の届出等について」（以下「書面及び入退院の届出等通知」という。）の別添様式第 12-1 により、それ以外の場合は同通知別添様式第 12-2 によることとして差し支えない。

（２） （略）

（３） （１）の通知をした場合、（１）の通知を発した日から 2 週間を経過した日までにその家族等のいずれの者からも継続入院について不同意の意思表示を受けなかったときは、家族等の同意を得たものとみなすことができる。（一部改正法第 12 条第 2 項の規定に基づく法第 33 条第 8 項の規定の例）

（４） （３）の家族等の同意を得たものとみなすことが、当該同意の趣旨に照らし適当でない場合として次のイからニまでに掲げる場合に該当するときは、（３）の家族等

の同意を得たものとみなすことができない。（一部改正法附則第 12 条第 2 項の規定に基づく法第 33 条第 8 項の規定の例）

イ～ニ （略）

（5） 第 33 条第 6 項の規定の例により市町村長に継続入院の同意を求めるときは、

（1）から（4）までは適用されない。市町村長に同意を求める際の具体的な手続は、昭和 63 年 6 月 22 日健医発第 743 号厚生省保健医療局長通知「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 33 条第 2 項及び第 6 項の規定に基づく医療保護入院及びその入院の期間の更新の際に市町村長が行う同意について」中「入院期間の更新」を「継続入院」と読み替えて適用し、同通知の別添様式を活用することとして差し支えない。

3 継続入院後の入院期間

1 及び 2 の手続を経た場合、6 月以内の範囲内の期間を定めた上で、継続入院させることとする。

（一部改正法附則第 12 条第 2 項の規定に基づく法第 33 条第 6 項の規定の例）

4 継続入院後の手続

（一） （略）

の同意を得たものとみなすことができない。（一部改正法第 12 条第 2 項の規定に基づく法第 33 条第 8 項の規定の例）

イ～ニ （略）

（5） 第 33 条第 6 項の規定の例により市町村長に更新の同意を求めるときは、（1）から（4）までは適用されない。市町村長に

同意を求める際の具体的な手続は、昭和 63 年 6 月 22 日健医発第 743 号厚生省保健医療局長通知「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 33 条第 2 項及び第 6 項の規定に基づく医療保護入院及びその入院の期間の更新の際に市町村長が行う同意について」中「入院期間の更新」を「継続入院」と読み替えて適用し、同通知の別添様式を活用することとして差し支えない。

3 継続入院後の入院期間

1 及び 2 の手続を経た場合、6 月以内の範囲内の期間を定めた上で、継続入院させることとする。

（一部改正法第 12 条第 2 項の規定に基づく法第 33 条第 6 項の規定の例）

4 継続入院後の手続

（一） （略）

(二) 継続入院の届出

- (1) 精神科病院の管理者は、継続入院をさせたときは、10 日以内に、その者の症状のほか、次のイからヌまでに掲げる事項を当該継続入院について同意した者の同意書を添え（家族等の同意を得たものとみなした場合は、その旨を示し）、最寄りの保健所長を経て都道府県知事等に届け出なければならない。（一部改正法附則第 12 条第 2 項の規定に基づく法第 33 条第 9 項の規定の例）

イ～ヌ （略）

- (2) ・ (3) （略）

- (4) 精神医療審査会は、(3) により審査を求められたときは、法第 38 条の 3 第 2 項及び第 3 項の規定の例により、当該審査に係る入院中の者についてその入院の必要性があるかどうかに関し審査を行うこと等適切に対応すること。この場合において、平成 12 年 3 月 28 日障第 209 号厚生省大臣官房障害保健福祉部長通知「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第十二条に規定する精神医療審査会について」の別添「精神医療審査会運営マニ

(二) 継続入院の届出

- (1) 精神科病院の管理者は、入院継続をさせたときは、10 日以内に、次のイからヌまでに掲げる事項を当該継続入院について同意した者の同意書を添え（家族等の同意を得たものとみなした場合は、その旨を示し）、最寄りの保健所長を経て都道府県知事等に届け出なければならない。（一部改正法第 12 条第 2 項の規定に基づく法第 33 条第 9 項の規定の例）

イ～ヌ （略）

- (2) ・ (3) （略）

- (4) 精神医療審査会は、(3) により審査を求められたときは、法第 38 条第 2 項及び第 3 項の規定の例により、当該審査に係る入院中の者についてその入院の必要性があるかどうかに関し審査を行うこと等適切に対応すること。この場合において、平成 12 年 3 月 28 日障第 209 号厚生省大臣官房障害保健福祉部長通知「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第十二条に規定する精神医療審査会について」の別添「精神医療審査会運営マニュアル」中「入院期間の更新」とあるのは「継続入院」と読み替えて

ュアル」中「入院期間の更新」とあるのは「継続入院」と読み替えて適用する。

適用する。